平成25年３月期　第３四半期決算短信［日本基準］（連結）

平成25年2月12日

上場会社名	セイコーホールディングス株式会社	上場取引所　東
コード番号	8050　URL http://www.seiko.co.jp	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）中村　吉伸
問合せ先責任者	（役職名）経理部長	（氏名）瀧沢　観　TEL 03-6739-3111
四半期報告書提出予定日	平成25年2月13日	配当支払開始予定日　―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切り捨て）

１．平成25年3月期 第3四半期の連結業績（平成24年4月1日 ～ 平成24年12月31日）

(1)連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	217,304	△ 3.5	8,891	47.4	6,890	398.7	7,320	―
24年3月期第3四半期	225,212	△ 4.8	6,031	△ 35.7	1,381	△ 71.9	△ 7,186	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　6,103 百万円（ － %）　24年3月期第3四半期　△10,441 百万円（ － %）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	40.03	―
24年3月期第3四半期	△ 39.32	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	373,877	37,854	7.9
24年3月期	386,128	31,965	6.2

(参考)自己資本　25年3月期第3四半期　29,418 百万円　24年3月期　24,079 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期（予想）				2.50	2.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日 ～ 平成25年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	△ 5.7	9,000	33.7	5,000	290.5	9,000	―	47.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有
連結業績予想の修正については、本日（平成25年2月12日）公表いたしました「特別利益の計上並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ― 社 （社名） ― 、 除外 ― 社 （社名） ―

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ：無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：有
② ①以外の会計方針の変更 ：無
③ 会計上の見積りの変更 ：有
④ 修正再表示 ：無

（注）「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、【 添付資料 】5ページ「2.サマリー情報（その他）に関する事項（3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	186,565,418 株	24年3月期	186,565,418 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,652,168 株	24年3月期	3,660,227 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	182,904,979 株	24年3月期3Q	182,777,468 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2.業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１） 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ２
（２） 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ３
（３） 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ４

２．サマリー情報（その他）に関する事項
（１） 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・・P. ５
（２） 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・P. ５
（３） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・P. ５

３．四半期連結財務諸表
（１） 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ６
（２） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・P. ８
（３） 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.１０
（４） セグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.１０
（５） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・P.１０
（６） 重要な後発事象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.１１

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（2012年4月1日～12月31日）におけるわが国の経済は、政策効果に加え震災後の復興需要により、個人消費、住宅投資、公共投資が増加しましたが、欧州債務問題から発した海外経済の低迷と日中関係の悪化を背景として輸出は減少し、企業の設備投資の意欲も低下しました。世界経済では、欧州は金融市場の緊張は一時期に比べると緩和していますが、実体経済は引き続き悪化しており、マイナス成長が続くことが見込まれます。一方、米国経済は、雇用の回復ペースは依然として緩やかですが、リーマン・ショック後に急激に悪化した住宅市場は改善基調を強めています。また、減速傾向が続いていた中国経済は生産、消費、投資関連指標が9月以降上向いています。

当社の当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期より79億円減少し、2,173億円となりました。事業別では、ウオッチ事業は国内で前年同期よりも大幅に売上高を伸ばし、また、海外でも順調に推移いたしました。一方、電子部品等事業では、電子デバイスの市況低迷により前年同期と比べ大きく売上を落としました。また、クロック事業および眼鏡事業でも前年同期より売上高は減少しております。連結で国内売上高は1,120億円（前年同期比1.9%増）、海外売上高は1,052億円（同8.7%減）となり、海外売上高割合は48.4%（前年同期は51.2%）となりました。利益面では、前年度に行った事業構造改革等の効果を含む売上原価の低減等により、営業利益は前年同期比28億円増加の88億円となりました。また、営業外収支が前年同期より改善したことで経常利益は前年同期より55億円増加し、68億円となりました。受取保険金36億円および固定資産売却益15億円を特別利益に計上する一方、災害による損失6億円および退職特別加算金7億円ほか合計24億円を特別損失に計上したことにより、法人税等および少数株主利益控除後の四半期純利益は73億円（前年同期は四半期純損失71億円）となりました。なお、第2四半期に計上いたしました投資有価証券評価損のうち63億円を第3四半期に時価の回復により戻入れております。

【セグメント別の概況】
各セグメントの業績は次のとおりです。

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比55億円増加の915億円（前年同期比6.5%増）となりました。国内では、高価格帯商品である「グランドセイコー」、「クレドール」をはじめ、中低価格帯商品のレディスウオッチ「ルキア」やメンズウオッチ「ブライツ」など幅広い価格帯で売上を前年同期より伸ばしました。9月に発売開始いたしました世界初のソーラーGPS ウオッチ「アストロン」も好調な売れ行きとなっております。海外では、中国をはじめとしたアジア諸国向けや南米向けの売上が好調を維持しました。また、欧米でも前年同期を上回る売上となりました。ウオッチムーブメント販売は欧州を中心に市況が低迷する中、若干の落ち込みに留めております。利益につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比8億円増加の86億円（同11.6%増）となりました。

② 電子部品等事業

電子部品等事業は売上高 984 億円（前年同期比 12.4%減）となりました。分野別には、電子デバイスのうち半導体は、前半は車載向け等を中心に回復傾向となりましたが、後半に入り受注状況が低迷しました。メカトロニクスデバイスではタイ洪水被害より復興途上のハードディスクコンポーネントがパソコン需要の低迷により売上が伸び悩みました。システムアプリケーションではPHS 用製品等が前年度から引き続き順調に推移し、また、放射線測量機器も好調を維持しました。売上高は減少しましたが、前期に行った事業構造改革により営業費用が圧縮され、利益面では営業利益８億円（前年同期は営業損失２億円）に改善しました。

③ クロック事業

クロック事業は売上高 69 億円（前年同期比 6.6%減）となりました。タイの洪水の影響による生産遅延などで国内､海外ともに前半は出遅れましたが､第３四半期以降回復傾向にあります。利益は営業損失４億円（前年同期は営業損失２億円）となりました。

④ 眼鏡事業

眼鏡事業は売上高 163 億円（前年同期比 4.7%減）となりました。国内では、世界初のクロスサーフェス設計®（両面制御設計）の「セイコー パシュート PV」や高付加価値単焦点レンズが好調を維持したものの単価下落により伸び悩みました。海外では、米国は内面累進レンズが伸びたものの、全体では前年同期を下回りました。欧州では大手チェーン向けが堅調に推移しました。利益面は、営業利益は前年同期より 197 百万円減益の 87 百万円（前年同期比 69.4%減）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は売上高 102 億円（前年同期比 1.4%増)、営業利益 91 百万円（前年同期は営業損失 5 億円）となりました。国内消費の回復などを背景に和光本館の売上は順調に推移し、設備時計・スポーツ計時機器の売上も前年同期を上回る推移となっております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

【資産・負債・純資産の状況】

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は 3,738 億円と、前年度末に比べて 122 億円の減少となりました。たな卸資産が 71 億円増加した一方、現金及び預金が 22 億円、受取手形及び売掛金が 25 億円、未収入金が 45 億円減少したことなどにより流動資産は 26 億円減少し、1,724 億円となっております。固定資産は、有形固定資産が 12 億円、無形固定資産が 41 億円、投資その他の資産が 41 億円減少した結果､固定資産合計で 95 億円減少し､2,014 億円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が 7 億円増加した一方、長短借入金が 146 億円、未払金が 59 億円減少したことなどで､負債合計で前年度末より 181 億円減少の 3,360 億円となりました。

また、四半期純利益の計上などにより株主資本は 76 億円増加し、また、その他の包括利益累計額合計が 23 億円減少したことなどにより､純資産合計は前年度末と比べて 58 億円増加の 378 億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、当第４四半期の科学機器事業譲渡に伴う売上高の減少等の影響を含め、また、特別損益等の見通しを変更したことにより修正いたしました。

修正後の業績見通しは以下のとおりです。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想		前回（11 月 13 日発表値）
売　上　高	2,800 億円	（前年比　5.7%減）	2,900 億円
営 業 利 益	90 億円	（前年比　33.7%増）	95 億円
経 常 利 益	50 億円	（前年比 290.5%増）	50 億円
当期純利益	90 億円	（前年比　－－　）	25 億円

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売　上　高		営 業 利 益	
	今回予想	前　回	今回予想	前　回
ウ オ ッ チ 事 業	1,150	1,150	85	85
電 子 部 品 等 事 業	1,250	1,350	15	20
ク ロ ッ ク 事 業	90	90	0	0
眼　鏡　事　業	240	240	5	5
そ の 他 の 事 業	150	150	5	5
事　業　別　合　計	2,880	2,980	110	115
連　結　合　計	2,800	2,900	90	95

（注）連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※　上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,765	49,551
受取手形及び売掛金	50,483	47,891
たな卸資産	59,370	66,526
未収入金	6,554	2,028
繰延税金資産	3,759	3,257
その他	4,760	5,122
貸倒引当金	△1,600	△1,977
流動資産合計	175,092	172,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,138	102,344
機械装置及び運搬具	95,607	99,250
工具、器具及び備品	34,369	34,260
その他	4,781	5,602
減価償却累計額	△171,802	△173,344
土地	81,289	79,419
建設仮勘定	1,601	4,169
有形固定資産合計	152,985	151,702
無形固定資産		
のれん	10,269	9,723
その他	9,993	6,422
無形固定資産合計	20,263	16,146
投資その他の資産		
投資有価証券	30,190	26,736
繰延税金資産	1,620	1,539
その他	9,415	8,770
貸倒引当金	△3,439	△3,418
投資その他の資産合計	37,786	33,628
固定資産合計	211,035	201,476
資産合計	386,128	373,877

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,005	44,773
短期借入金	76,454	75,384
1年内返済予定の長期借入金	55,188	76,380
未払金	16,962	11,036
未払法人税等	1,751	1,391
繰延税金負債	63	75
賞与引当金	1,337	1,005
その他の引当金	833	669
資産除去債務	35	18
その他	9,854	12,238
流動負債合計	206,487	222,972
固定負債		
長期借入金	105,807	71,067
繰延税金負債	5,555	4,784
再評価に係る繰延税金負債	4,808	4,218
退職給付引当金	21,843	21,686
その他の引当金	998	1,079
資産除去債務	338	342
負ののれん	568	284
その他	7,753	9,586
固定負債合計	147,675	113,049
負債合計	354,162	336,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,550	2,853
利益剰余金	11,746	24,115
自己株式	△880	△878
株主資本合計	28,416	36,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△338	△4,041
繰延ヘッジ損益	△273	△344
土地再評価差額金	7,835	7,617
為替換算調整勘定	△11,560	△9,902
その他の包括利益累計額合計	△4,336	△6,671
少数株主持分	7,885	8,435
純資産合計	31,965	37,854
負債純資産合計	386,128	373,877

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	225,212	217,304
売上原価	157,133	148,622
売上総利益	68,078	68,681
販売費及び一般管理費	62,046	59,790
営業利益	6,031	8,891
営業外収益		
受取利息	223	160
受取配当金	199	224
持分法による投資利益	284	499
その他	1,034	1,522
営業外収益合計	1,741	2,407
営業外費用		
支払利息	4,055	3,645
その他	2,335	761
営業外費用合計	6,391	4,407
経常利益	1,381	6,890
特別利益		
受取保険金	－	3,676
固定資産売却益	252	1,560
災害損失引当金戻入額	367	－
特別利益合計	620	5,237
特別損失		
退職特別加算金	100	723
災害による損失	267	694
投資有価証券評価損	－	122
たな卸資産評価損	2,724	－
投資有価証券売却損	136	－
その他	345	868
特別損失合計	3,574	2,408
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,571	9,719
法人税等	4,824	1,798
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△6,396	7,921
少数株主利益	789	600
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△7,186	7,320

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△6,396	7,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,287	△3,621
繰延ヘッジ損益	△179	△71
土地再評価差額金	681	283
為替換算調整勘定	△2,333	1,820
持分法適用会社に対する持分相当額	74	△228
その他の包括利益合計	△4,044	△1,817
四半期包括利益	△10,441	6,103
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,137	5,487
少数株主に係る四半期包括利益	696	616

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注1）	四半期連結損益計算書計上額（注2）
	ウオッチ事業	電子部品等事業	クロック事業	眼鏡事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	85,327	107,976	6,094	17,083	8,730	225,212	－	225,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	658	4,437	1,348	60	1,343	7,847	△7,847	－
計	85,985	112,414	7,442	17,143	10,073	233,059	△7,847	225,212
セグメント利益又は損失(△)	7,717	△ 254	△ 226	284	△ 502	7,018	△ 987	6,031

(注)1. セグメント利益の調整額△987百万円には、のれんの償却額△677百万円、セグメント間取引消去等1,407百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,718百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注1）	四半期連結損益計算書計上額（注2）
	ウオッチ事業	電子部品等事業	クロック事業	眼鏡事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	90,934	95,914	5,427	16,282	8,745	217,304	－	217,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	623	2,548	1,524	49	1,467	6,213	△6,213	－
計	91,558	98,462	6,952	16,331	10,213	223,518	△6,213	217,304
セグメント利益又は損失(△)	8,610	874	△ 483	87	91	9,180	△ 289	8,891

(注)1. セグメント利益の調整額△289百万円には、のれんの償却額△546百万円、セグメント間取引消去等1,058百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△801百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

（簡易株式交換による完全子会社化）

当社は、平成 25 年１月１日に、当社を株式交換完全親会社とし、いずれも当社の連結子会社である京橋起業株式会社（以下、「京橋起業」という。）および株式会社白河エステート（以下、「白河エステート」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、総称して「本株式交換」という。）を行いました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

１．本株式交換の目的

本株式交換により、京橋起業および白河エステートを完全子会社化し、当社が両社の保有資産を機動的に有効活用できる体制を構築することにより、当社グループとしてより一層の経営の効率化と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

これにより、当社グループの財務の健全化、事業力の徹底強化を加速させ、企業価値の向上を図ってまいります。

２．株式交換の方式および内容

当社を株式交換完全親会社とし、京橋起業および白河エステートをそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換です。

京橋起業の普通株式1株に対して当社の普通株式140株を、白河エステートの普通株式1株に対して当社の普通株式11株をそれぞれ割当て交付いたしました。

但し、当社が保有する京橋起業の普通株式および白河エステートの普通株式につきましては、本株式交換による株式の割当ては行いません。

３．株式交換の時期

株式交換効力発生日：平成25年1月１日

４．株式交換比率の算定方法

当社はみずほ証券株式会社、京橋起業および白河エステートは飯塚公認会計士事務所をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

５．交付した株式数

本株式交換に伴い当社が発行した新株式数は20,455,891株となりました。

（資本準備金の額の減少およびその他資本剰余金への振り替え）

当社は、平成25年1月1日に、前記の株式交換(以下、「本株式交換」という。)に伴い、以下のとおり、「資本準備金」の額を減少し、減少額全額を「その他資本剰余金」に振り替えました。

１．資本準備金の額の減少の目的

当社は、本株式交換を行うに際し、今後の資本政策上の柔軟性および機動性を確保するために、本株式交換と同時に、本株式交換により増加する資本準備金の額の増加分全額

を減少し、その他資本剰余金に振り替えることにいたしました。

2. 本株式交換により増加した資本準備金の額
4,246,610,691円

3. 減少した資本準備金の額
4,246,610,691円

(注1) この資本準備金の減少は、本株式交換と同時に、本株式交換による資本準備金の増加額を減少したものです。したがって、この資本準備金の額の減少後の当社の資本準備金の額は、本株式交換の直前時における資本準備金の額と同額の2,378,582,924円です。

(連結子会社(孫会社)エスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社の株式譲渡)

当社子会社であるセイコーインスツル株式会社(以下、SIIという。)は、平成25年1月1日付でSIIの子会社エスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社(以下、SIIナノテクという。)の全株式を、以下のとおり、株式会社日立ハイテクノロジーズ(以下、日立ハイテクという。)に譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

SII ナノテクおよびその子会社は、当社の電子部品等事業において、「独自の技術を追求し、その技術でお客様の課題を解決し、企業と社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、分析・計測機器の先端分野で競争力のある製品の開発・製造・販売を推進してまいりました。

しかし、選択と集中を進め効率的な経営を目指す当社にとって、当事業は当社グループの中では独自性が高く、他事業とのシナジーが将来的に見込めないことから、当事業を譲渡し、経営資源をウオッチ事業、電子部品等事業の他事業に集中させ、さらなるグループ経営の効率化と事業強化を目指すことといたしました。

譲渡先は、世界トップレベルの技術とグローバルな営業力・ネットワークを活かした事業展開を図り、ライフサイエンス分野等を成長領域と位置付け経営強化を推進している日立ハイテクを選定いたしました。

日立ハイテクが所有する事業は、SII ナノテクの事業との親和性・補完性が高く、また、科学・医用システムの製造・販売・サービスにおいてシナジーの創出が期待されることから、今回の事業譲渡により、SII ナノテクの事業を継続的に拡大・発展させることができるものと判断いたしました。

2. 本株式譲渡の内容

(1) 異動前の所有株式数 : 60,000 株
(議決権の数: 60,000 個)(議決権所有割合: 100.0%)

(2) 譲渡株式数 : 60,000 株
(議決権の数: 60,000 個)(発行済株式数に対する割合: 100.0%)

(3) 譲渡価額　　:　8,488 百万円(1 株あたり 141,466 円)
(4) 異動後の所有株式数 :　　0 株
　(議決権の数:　　0 個)(議決権所有割合:　0.0%)

本株式譲渡に伴い、SII ナノテクとともに、その子会社 3 社(株式会社エポリード・サービス、SII NanoTechnology USA Inc.(特定子会社に該当)、SII NanoTechnology (Shanghai) Inc.)が異動しております。